ニッセイ日本勝ち組ファンド

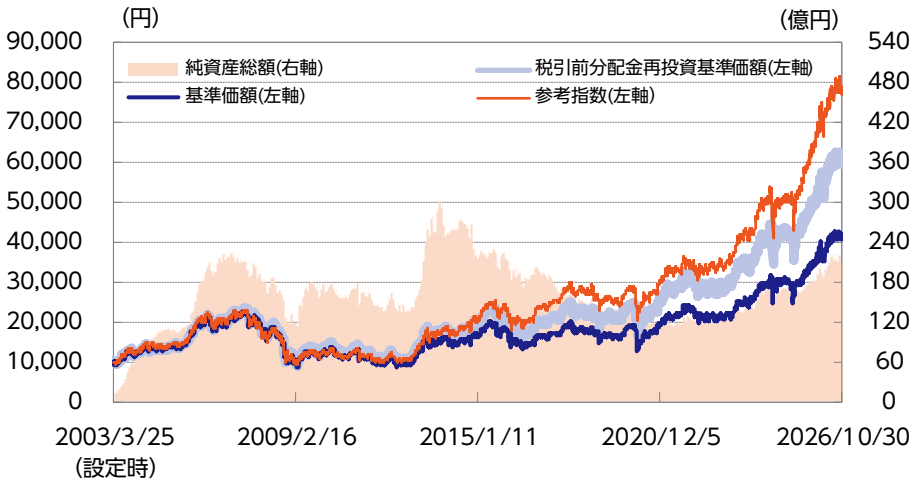
追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート
2026 年 10 月 末 現 在



運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		40,473円
	前月末比	－ 1,236円
純資産総額		209億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第17期	2020年03月	300円
第18期	2021年03月	300円
第19期	2022年03月	300円
第20期	2023年03月	500円
第21期	2024年03月	500円
第22期	2025年03月	600円
第23期	2026年03月	700円
直近1年間累計		700円
設定来累計額		6,900円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 3.0%	－ 0.4%	7.5%	19.6%	79.8%	491.9%
参考指数	－ 3.5%	－ 0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	668.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を参考指数として掲載しております。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は設定日前日の終値を起点として指数化しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

上旬は、米半導体大手の決算や日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）での景況感改善が好感されたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇への警戒感から上値の重い展開となりました。中旬は、米物価指標の上振れに伴う利上げ観測の再燃に加え、米新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安などが重荷となり、大幅に下落しました。下旬は、米ＩＴ（情報技術）大手企業の決算発表で設備投資拡大に伴うフリーキャッシュフロー（ＦＣＦ：純現金収支）の縮小傾向が意識されたため、ＡＩへの過大投資懸念は払しょくできなかったものの、自律反発を狙った買い戻しも入るなど、一進一退でもみ合う展開となりました。日経平均株価の月末終値は63,290.11円（前月末比－3,463.61円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は3,965.07ポイント（前月末比－143.58ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は35,900.16ポイント（前月末比－873.59ポイント）となりました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品、海運業、小売業などが上昇しましたが、非鉄金属、機械、銀行業、電気機器、金属製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が－5.2％、ＴＯＰＩＸが－3.5％、ＪＰＸ日経インデックス400が－2.4％となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は40,473円となり、前月末比－1,236円となりました。

基準価額騰落率は－2.96％となり、ＴＯＰＩＸ（配当込み）騰落率（－3.48％）を上回りました。

組入銘柄では、セコム（サービス業）、花王（化学）、日本郵船（海運業）、ファーストリテイリング（小売業）、テルモ（精密機器）等がプラスに寄与しましたが、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、住友電気工業（非鉄金属）、ＴＤＫ、東京エレクトロン（いずれも電気機器）、ＳＭＣ（機械）等がマイナスに寄与しました。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	高松 奨
経験年数	15年
運用担当部	株式運用部

マザーファンドの状況

組入比率

株式	99.6%
うち現物	95.3%
うち先物	4.3%

※対純資産総額比

組入全銘柄

銘柄	サブセクター	比率	騰落率
大和ハウス工業	住宅	3.3%	3.9%
エクシオグループ	設備工事	3.3%	−1.1%
味の素	調味料	3.3%	0.1%
信越化学工業	電子材料	3.5%	0.4%
三菱ケミカルグループ	総合化学	3.2%	−0.3%
花王	トイレタリー	3.5%	7.1%
テルモ	医療器具	3.3%	4.7%
ブリヂストン	ゴム製品	3.3%	3.0%
住友電気工業	電線	2.8%	−23.6%
リクルートホールディングス	人材流通・福利厚生	4.0%	14.3%
ＳＭＣ	機械部品	3.2%	−11.7%
ダイキン工業	業務機器	3.5%	0.6%
ダイフク	製造用機械	3.2%	−9.4%
日立製作所	産業エレクトロニクス	3.2%	−7.2%
ＴＤＫ	電子部品・センサー	3.0%	−13.7%
キーエンス	ＦＡ・制御	3.4%	−3.1%
三菱重工業	重工・造船	3.1%	−11.1%
トヨタ自動車	完成車	3.4%	5.1%
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	百貨店、総合スーパー、ホームセンター	3.2%	3.0%
伊藤忠商事	総合商社	3.7%	5.4%
東京エレクトロン	半導体製造装置	3.0%	−19.5%
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	都銀・信託	3.2%	−6.8%
オリックス	リース	3.2%	−2.1%
野村ホールディングス	証券・先物	3.2%	−3.5%
第一ライフグループ	生命保険	3.4%	−4.0%
東京海上ホールディングス	損害保険	3.8%	7.8%
日本郵船	海運	3.6%	4.7%
セコム	警備保障	3.6%	9.8%
ファーストリテイリング	衣料品・卸	3.6%	6.3%
ソフトバンクグループ	その他情報・通信	3.1%	−30.3%

※比率：対組入株式評価額比、騰落率：対前月末比

組入全銘柄の注目ポイント

■ 業種、サブセクター：委託会社独自の分類　セクター：東証33業種　　は最新のトピック

大和ハウス工業

■業種／公益・インフラ　■セクター／建設業　■サブセクター／住宅

土地オーナーに対し、住宅から商業・物流施設まで幅広い土地活用を提案できる強みを持つ。人口減少で住宅市場が伸び悩む中、物流施設やデータセンターなど非住宅領域の多角的な展開で業績の安定性が高い。独自のＬＯＣ システム（Land Owner and Company System）で土地オーナーやテナント情報を統合し、開発から管理まで各段階で収益を生み出す。また、プレハブ住宅工場を持つことで、人件費高騰の影響を抑え、効率的な住宅供給を実現している。米国住宅事業など海外展開も加速しており、持続的な成長が期待できる。

エクシオグループ

■業種／公益・インフラ　■セクター／建設業　■サブセクター／設備工事

通信インフラ工事の国内大手であり、システムインテグレーションまでを一気通貫で手掛ける企業。高度な情報通信ネットワークの構築実績と、社会のデジタル化を支える確固たるエンジニアリング力が強み。次世代通信インフラの整備や企業のＤＸ・データセンター関連投資の拡大、再生可能エネルギーなどの環境インフラ領域への展開も背景に、社会インフラの高度化に貢献するソリューションプロバイダーとして中長期的な成長が期待される。

味の素

■業種／消費・流通　■セクター／食料品　■サブセクター／調味料

国内外で食品事業を展開する世界最大のアミノ酸メーカー。半導体材料分野では、子会社が手がける層間絶縁材料ＡＢＦが高性能ＰＣ向けのシェアをほぼ独占している。半導体メーカーや原材料メーカーと共創エコシステムを構築しており、高速開発システムや多くの特許が強みの源泉。今後は、ＡＩサーバーやデータセンター向けの需要拡大を背景に、ＡＢＦが成長のけん引役となり高付加価値化による収益性の向上が期待できる。また、課題だった北米冷凍事業の構造改革も進み収益性改善に寄与しており、全社的な成長が見込まれる。

信越化学工業

■業種／素材　■セクター／化学　■サブセクター／電子材料

半導体シリコンウエハーと塩化ビニール樹脂（ＰＶＣ）で世界トップシェアを誇る。徹底したコストリーダーシップ戦略で競合を圧倒するコスト競争力を実現。強固な財務体質を活かし、市況悪化時でも果敢な設備投資を行い、業界地位を高めてきた。これまでの主力である半導体シリコンや塩ビに加え、シリコーン、機能性化学品、電子・機能材料も主力事業に成長。増配や自社株買いなど資本効率改善への意識も高く、市場からのさらなる評価の高まりが見込まれる。

三菱ケミカルグループ

■業種／素材　■セクター／化学　■サブセクター／総合化学

国内最大手の総合化学メーカー。基盤化学品から高機能材料まで多角的な製品ポートフォリオを持ち、高度な技術開発力が強み。現在は事業ポートフォリオの大胆な変革を推進しており、資本効率の改善にも注力している。中長期的には、環境負荷を低減するグリーンケミストリーへのシフトや、次世代の産業を支える高付加価値な機能性材料の拡充を進めることで、グローバル市場における競争優位性を維持・強化し、持続的な企業価値の向上を目指す。

花王

■業種／素材　■セクター／化学　■サブセクター／トイレタリー

日用品・トイレタリーの国内トップシェアを誇る大手企業。2027年までに、投下資本利益率（ＲＯＩＣ）11%超、経済付加価値（ＥＶＡ）700億円超、そして過去最高の営業利益更新を目標とし、高収益グローバル消費財企業を目指す。2024年には、未解決課題に最適なソリューションを提案する「プレシジョンライフケア」を始動。自社データを活用し、消費者一人一人のニーズに合わせた商品提案を協業企業とともに強化する取り組みも進め、中長期での成長に期待が高まる。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全銘柄の注目ポイント

■ 業種、サブセクター：委託会社独自の分類　セクター：東証33業種　　は最新のトピック

テルモ

■業種／輸出・加工　■セクター／精密機器　■サブセクター／医療器具

心臓血管カンパニー、メディカルケアソリューションズカンパニー、血液・細胞テクノロジーカンパニーの3社体制でグローバルに事業展開する日本の主要な総合医療機器メーカー。収益の柱である心臓血管カンパニーは、手首から行う低侵襲カテーテル治療「経橈骨（けいとうこつ）動脈アプローチ」技術において世界をけん引。世界的な高齢化の進行や新興国の医療水準向上といった大きな追い風を受け、今後も安定した成長が期待できる。

ブリヂストン

■業種／輸出・加工　■セクター／ゴム製品　■サブセクター／ゴム製品

フランスのミシュランと並び世界をリードするタイヤメーカー。単純なタイヤ販売事業からサステナブルなソリューションカンパニーへの大きな変革を進めており、この変革は環境負荷低減と社会価値創出を目指すもの。製品販売から、データとデジタル技術を組み合わせたサービス提供へとビジネスモデルの転換を進める。タイヤの長寿命化や効率的なフリートマネジメント支援を通じ、顧客と社会全体の持続可能性に貢献。事業の選択と集中、高付加価値ソリューションの強化で、厳しい競争下でも企業価値向上を図る。

住友電気工業

■業種／素材　■セクター／非鉄金属　■サブセクター／電線

自動車、環境エネルギー、情報通信、エレクトロニクスといった各分野で高いシェアと技術力を持つ。今後は、ＡＩデータセンター向けの光デバイスや光ファイバーの需要拡大が成長をけん引する見込み。加えて、洋上風力発電向けの海底ケーブル、ハイブリッド車向けワイヤーハーネスといった高付加価値製品の拡販が業績をけん引し、中長期的な利益成長が見込まれる。

リクルートホールディングス

■業種／情報・通信　■セクター／サービス業　■サブセクター／人材流通・福利厚生

グローバル首位の求人検索エンジン「Ｉｎｄｅｅｄ（インディード）」を擁するＨＲテクノロジー事業と、国内のマッチング＆ソリューション事業という、2つの明確な中核事業を展開している。同社の強みは、経済環境に合わせた迅速な意思決定と、投資・費用を柔軟に調整する機動的な経営にある。高収益な国内事業を「キャッシュカウ」（安定収益源）とし、その資金をグローバルＨＲテクノロジー事業へのテクノロジー投資と拡大に充てる戦略で、持続的な成長を推進していく。

ＳＭＣ

■業種／輸出・加工　■セクター／機械　■サブセクター／機械部品

空圧制御機器で世界首位を誇るメーカー。圧倒的な製品ラインアップと、豊富なグローバル在庫による短納期即納体制が大きな強み。顧客は多岐にわたるが、近年は特に半導体製造セクターで事業を大きく拡大している。半導体製造装置に不可欠な高精度部品を提供し、世界的なデジタル化による半導体需要の増加と業界の設備投資拡大が追い風。これにより安定した需要と持続的な成長が見込まれる。グローバルな生産・供給体制と技術開発が、その市場優位性をさらに強固にしている。

ダイキン工業

■業種／輸出・加工　■セクター／機械　■サブセクター／業務機器

空調機とフッ素化学の双方で世界をリードするグローバル企業。各地域の気候や商習慣にきめ細かく対応したローカルフィット戦略と、圧倒的な省エネ技術の開発力が強み。世界的な温暖化の進行や新興国の所得向上に加え、地球規模での脱炭素意識の高まりを背景に、独自のヒートポンプ技術などを生かした高効率空調への需要を確実に取り込むことで、中長期的なシェア拡大と安定成長が期待される。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全銘柄の注目ポイント

■ 業種、サブセクター：委託会社独自の分類　セクター：東証33業種　　は最新のトピック

ダイフク

■業種／輸出・加工　■セクター／機械　■サブセクター／製造用機械

物流用の自動搬送・保管システムで世界トップクラスのシェアを誇る企業。世界的なＥＣ市場の拡大や、あらゆる製造・流通現場における自動化・省人化ニーズの急増が強力な追い風となっている。最先端のロボティクス技術を融合した高度な物流インフラソリューションを包括的に提供できる圧倒的な競争優位性に加え、インフレ下でもコスト増を適切に吸収できる強力な価格転嫁力も有している。こうした強みを背景に、中長期的な成長の見通しは極めて良好である。

日立製作所

■業種／輸出・加工　■セクター／電気機器　■サブセクター／産業エレクトロニクス

上場子会社を含む大規模な事業再編をほぼ完了。新体制の下、グローバル・ロジック社や日立エナジー社など主要買収案件の成果創出フェーズに入る。成長の核は、ＡＩ・ＩｏＴプラットフォーム「Ｌｕｍａｄａ（ルマーダ）」。これを活用し、顧客と自社のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を加速させ企業価値向上を目指す。経営戦略も転換期を迎え、大型買収優先から、成長投資と株主還元のバランスを重視するフェーズへ移行。持続的な成長と株主価値向上を両立する構えを見せる。

ＴＤＫ

■業種／輸出・加工　■セクター／電気機器　■サブセクター／電子部品・センサー

創業の「フェライト」技術から派生した材料×プロセス技術を、脱炭素・省エネのグリーントランスフォーメーション（ＧＸ）と、ＡＩ・自動化・省人化のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）領域へ展開し、中長期的な企業価値拡大を目指す。事業ポートフォリオマネジメントを強化。成熟感あるスマートフォン向け2次電池市場への投資を抑えつつ、電気自動車（ＥＶ）やＡＩ関連需要にけん引され、高成長な受動部品・センサー応用製品事業へ積極的に投資する。これにより、資本効率の改善と持続的な成長が期待できる。

キーエンス

■業種／輸出・加工　■セクター／電気機器　■サブセクター／ＦＡ・制御

センサーや計測機器など工場自動化向け検出・計測制御機器大手。自社工場を持たず、生産の多くを外注するファブレス企業。最大の強みは、顧客の課題を解決する直販による提案営業と、市場ニーズに迅速に対応する新製品の開発力にある。人手不足などを背景に、工場での生産性向上や省人化への世界的な需要が高まる中、同社の事業機会は拡大を続ける見込み。高度な技術力とユニークなビジネスモデルで、持続的な成長を目指す。

三菱重工業

■業種／輸出・加工　■セクター／機械　■サブセクター／重工・造船

エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱、航空・防衛・宇宙など、多様な分野でグローバルに事業を展開する総合重機の主要メーカー。エネルギーシステム部門は収益の柱で、高効率ガス火力発電設備や関連サービスが好調。再生可能エネルギー、水素・アンモニア混焼、ＣＯ2回収（ＣＣＵＳ）など、脱炭素技術開発にも注力し、世界のネットゼロ達成に貢献する。強固な財務基盤と多様な事業ポートフォリオで安定した収益性と成長性を両立。世界のインフラと産業を支え、持続的な企業価値向上を目指す。

トヨタ自動車

■業種／輸出・加工　■セクター／輸送用機器　■サブセクター／完成車

世界最大手の自動車メーカーの一角。強固なブランド力と効率的なサプライチェーン（供給網）を背景に、競合を上回る生産・販売台数を維持する。ＣＡＳＥ（Connected、Autonomous、Shared、Electric）への大変革期には「マルチパスウェイ戦略」を推進。ハイブリッド車（ＨＥＶ）で培った電動化技術を活かしつつ、次世代のバッテリーＥＶ（ＢＥＶ）や全固体電池技術への投資も加速する。この多角的なアプローチにより、変革期においても競争優位性を維持し、業界をリードすることが期待される。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全銘柄の注目ポイント

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類　セクター：東証33業種　　は最新のトピック

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

■業種／消費・流通　■セクター／小売業　■サブセクター／百貨店、総合スーパー、ホームセンター

ドン・キホーテなどを国内外に展開するディスカウントストア大手。独自の個店主義による柔軟な店舗運営と、顧客を引きつける時間消費型の店舗空間が最大の強み。インバウンド需要の獲得や高利益率のプライベートブランドの拡充による収益性の向上に加え、北米やアジアなどの海外市場への積極的な多角化展開を推進することで、国内市場の成熟化リスクを補い、中長期的な成長基盤をさらに強固なものにする。

伊藤忠商事

■業種／素材　■セクター／卸売業　■サブセクター／総合商社

大手総合商社の一角であり、繊維や食品、生活資材などの非資源分野において他社を圧倒する強固な顧客基盤と収益構造を有する。消費に近いビジネスを核とした安定性と、環境変化に柔軟に対応する優れた経営規律が最大の強み。中長期的には、既存バリューチェーンの徹底的な磨き上げに加え、市場の動向を捉えた効率的な資産の入れ替えと次世代領域への投資を通じて、景気変動に強い持続的な成長が期待される。

東京エレクトロン

■業種／輸出・加工　■セクター／電気機器　■サブセクター／半導体製造装置

半導体製造装置のグローバル大手。微細化・積層化が進む半導体の技術開発において、特に製造難易度の高い成膜やエッチング工程に貢献する装置開発に注力。これにより、収益性を維持・改善しながら売り上げ規模を拡大している。成長投資を怠らない一方で、配当性向50%をめどに掲げ、さらに機動的な自社株買いの方針を打ち出すなど、株主還元に対しても積極的な姿勢を示す。技術的優位性と堅実な財務戦略で持続的な成長と企業価値向上を目指す。

三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

■業種／金融　■セクター／銀行業　■サブセクター／都銀・信託

銀行、信託、証券、グローバル事業など幅広く分散した事業ポートフォリオが特徴。これにより、連結業績は比較的安定した推移を見せる。優れた財務健全性を背景に、早くから株主還元に積極的な姿勢を示す。M&A（合併・買収）は単なる規模拡大ではなく、リスクアセットの入れ替えや経費効率化でＲＯＥ向上を目指す。2024年度からの新中期経営計画では、金利環境の好転や好業績を追い風に、当初掲げていたＲＯＥの目標を大幅に引き上げており、一段の企業価値向上と株主還元の拡充が期待される。

オリックス

■業種／金融　■セクター／その他金融業　■サブセクター／リース

国内の法人リース、不動産、銀行、保険、空港コンセッションから、グローバルなアセットマネジメント、航空機リース、ＰＥ投資まで、幅広い金融サービス事業を展開。M&A（合併・買収）で構築されたこの分散ポートフォリオが強み。投資規律と機会を捉えたポートフォリオ管理で、市場評価が高まった際に株式売却などで資金を回収する「キャピタル・リサイクリング」を重視。経済サイクルを乗り越え堅固な業績を上げてきた。今後は、再生可能エネルギーのグローバル展開とＰＥポートフォリオからの価値創造による成長けん引が期待される。

野村ホールディングス

■業種／金融　■セクター／証券、商品先物取引業　■サブセクター／証券・先物

国内最大手の総合証券グループ。圧倒的な地盤を持つウェルスマネジメント事業と、グローバルなホールセール網が最大の強み。従来の市況依存型から顧客の資産残高に連動するストック型ビジネスへの転換による収益基盤の安定化を進めている。市場の活性化や企業の多様な資金調達ニーズを確実に捉えた高付加価値な金融サービスの提供や、プライベート市場への展開強化などを通じて、持続的な企業価値の向上と成長を目指す。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

組入全銘柄の注目ポイント

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類　セクター：東証33業種　　は最新のトピック

第一ライフグループ

■業種／金融　■セクター／保険業　■サブセクター／生命保険

業界第2位の大手生命保険会社。2010年には大手生保として初めて相互会社から株式会社へ転換し、東証一部に上場した。国内の伝統的な死亡保障市場が成熟する中、医療・介護などの第三分野保険や銀行窓販に成長の活路を見いだす。同時に、M&A（合併・買収）を積極的に活用し、2011年の豪ＴＡＬ買収や2014年の米プロテクティブ子会社化などで海外事業を拡大。2024年に公表した中期経営計画では、引き続き資本コストを上回るＲＯＥ向上を目指し、国内株式リスクの削減を一段と積極化する方針。

東京海上ホールディングス

■業種／金融　■セクター／保険業　■サブセクター／損害保険

強固な財務基盤と洗練されたリスクベース経営に定評がある。政策保有株の売却などでリスクを削減しつつ、その資本を自己株式取得や大規模な海外M&A（合併・買収）に継続的に割り当ててきた。地域・種目ともにバランス良く分散された事業ポートフォリオを構築しており、大規模自然災害リスクのコントロールが重要な損害保険ビジネスにおいて大きな強みとなっている。2023年のカルテル問題を受け、2030年までの政策保有株ゼロを目指し削減ペースを加速。これに伴い、株主還元の一段の積極化も期待される。

日本郵船

■業種／素材　■セクター／海運業　■サブセクター／海運

日本の電力会社向け液化天然ガス（ＬＮＧ）輸送船、自動車輸送船、鉄鋼原料輸送船、そしてコンテナ船事業（ＯＮＥ）を手がける、海上輸送大手の一角。同社の戦略は、収益変動の大きいスポット市場から長期契約中心のポートフォリオへシフトし、収益安定化を図る点にある。高付加価値なＬＮＧ船隊の拡充がその例。地政学リスクの高まりで安定輸送能力が再評価される中、強固な財務基盤を活かし、株主還元を強化しつつ、脱炭素化や次世代燃料への投資も推進。海運業界の景気循環を乗りこなし、企業価値向上を目指す。

セコム

■業種／情報・通信　■セクター／サービス業　■サブセクター／警備保障

国内の機械警備市場で圧倒的なシェアを握るセキュリティの絶対的ブランド企業。景気の波に左右されず、毎月決まった料金が蓄積される強固なストック型ビジネスモデルと、高い価格支配力が最大の強み。物価やコスト環境の変化に対しても強い耐性を持つ強靱な収益構造と、積極的な資本政策による株主還元姿勢を背景に、物理セキュリティとサイバー対策を融合した付加価値の向上も進み、中長期的に強固な安定成長が期待される。

ファーストリテイリング

■業種／消費・流通　■セクター／小売業　■サブセクター／衣料品・卸

旗艦ブランド「ユニクロ」を中心に展開するグローバルＳＰＡ（アパレル製造小売業）。「ＬｉｆｅＷｅａｒ」コンセプトに基づき、高品質・高機能な商品を割安な価格で提供し競争優位を築く。国内事業は成熟期にあるものの、海外事業が成長をけん引。中国等、東南アジア、北米、欧州での急速な事業拡大が目立つ。また、全社的な「情報製造小売業」への変革を進めており、需要予測精度向上による販売機会ロスと過剰在庫の削減を目指す。これにより、中長期的な収益性改善が期待できる。

ソフトバンクグループ

■業種／情報・通信　■セクター／情報・通信業　■サブセクター／その他情報・通信

人工超知能（ＡＳＩ）の実現を使命に掲げ、最先端半導体設計や生成人工知能（ＡＩ）を中核に据えるグローバルなＡＩインフラ投資会社。保有資産は世界のＡＩ革命の中核を成す資産群で構成されており、投資先の成長やＡＩエコシステムの拡大が強力な牽引役となる。財務の健全性を維持しつつ、ＡＩデータセンターやロボティクスなどのインフラを垂直統合し、グループ内のシナジーを最大限に発揮することで、中長期的な飛躍と持続的な成長が期待される。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

ファンドの特色

①主としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の構成銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行います。
・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数です。
②組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。
③各銘柄への資産配分は、概ね等金額投資となることを目標とします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドは組入銘柄数を30銘柄程度に抑えた運用を行うため、各組入銘柄の株価の変動がファンドの基準価額へ与える影響は、銘柄数の多いファンドに比べて大きくなります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	3月5日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2003年3月25日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に**2.2%（税抜2.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.1%（税抜1.0%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○				
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第21号	○				
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○				
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○			
北洋証券株式会社(※1)	○		北海道財務局長(金商)第1号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○		
株式会社青森みちのく銀行		○	東北財務局長(登金)第1号	○				
株式会社秋田銀行		○	東北財務局長(登金)第2号	○				
株式会社足利銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○		

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社北九州銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社紀陽銀行		○	近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○		
株式会社熊本銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社三十三銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社十八親和銀行		○	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社常陽銀行		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○		
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○				
株式会社但馬銀行(※2)		○	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○		
株式会社東京スター銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第579号	○		○		
株式会社栃木銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第57号	○				
株式会社富山第一銀行(※1)		○	北陸財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社百十四銀行(※1)		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社福岡銀行		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）(※1)		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社山形銀行(※2)		○	東北財務局長(登金)第12号	○				
株式会社山口銀行(※1)		○	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。